



統一的な基準による

厚岸町の財務書類

<平成 30 年度>

厚 岸 町

目 次

I 平成 30 年度一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS)	1
行政コスト計算書 (PL)	2
純資産変動計算書 (NW)	3
資金収支計算書 (CF)	4
注記	5 ~ 7

II 平成 30 年度全体財務書類

全体貸借対照表 (BS)	8
全体行政コスト計算書 (PL)	9
全体純資産変動計算書 (NW)	10
全体資金収支計算書 (CF)	11
注記	12 ~ 13

III 平成 30 年度連結財務書類

連結貸借対照表 (BS)	14
連結行政コスト計算書 (PL)	15
連結純資産変動計算書 (NW)	16
連結資金収支計算書 (CF)	17
注記	18 ~ 19

IV 財務書類を活用した分析 20

I 平成30年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,858,698,365	固定負債	12,326,642,978
有形固定資産	68,985,063,684	地方債	9,405,162,214
事業用資産	31,156,030,463	長期未払金	134,448,098
土地	10,061,278,731	退職手当引当金	799,039,000
立木竹	8,296,421,367	損失補償等引当金	-
建物	29,329,632,555	その他	1,987,993,666
建物減価償却累計額	△ 17,339,970,869	流動負債	1,285,576,296
工作物	666,324,759	1年内償還予定地方債	983,609,726
工作物減価償却累計額	△ 7,056,080	未払金	195,759,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,049,667
航空機	-	預り金	19,157,903
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,612,219,274
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	149,400,000	固定資産等形成分	70,772,195,191
インフラ資産	37,585,588,383	余剰分(不足分)	△ 12,280,255,496
土地	1,060,675,884		
建物	726,213,039		
建物減価償却累計額	△ 565,442,004		
工作物	81,937,019,745		
工作物減価償却累計額	△ 45,572,878,281		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,635,171,565		
物品減価償却累計額	△ 1,391,726,727		
無形固定資産	9,952,800		
ソフトウェア	9,952,800		
その他	-		
投資その他の資産	863,681,881		
投資及び出資金	224,755,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,255,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,050,127		
長期貸付金	6,557,483		
基金	572,068,833		
減債基金	-		
その他	572,068,833		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,749,562		
流動資産	2,245,460,604		
現金預金	824,713,635		
未収金	233,768,845		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,186,912,000		
財政調整基金	587,115,000		
減債基金	599,797,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,226,736	純資産合計	58,491,939,695
資産合計	72,104,158,969	負債及び純資産合計	72,104,158,969

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,612,296,960
業務費用	5,873,929,842
人件費	1,658,679,849
職員給与費	1,051,115,815
賞与等引当金繰入額	87,049,667
退職手当引当金繰入額	-
その他	520,514,367
物件費等	4,128,979,982
物件費	1,497,904,906
維持補修費	220,152,556
減価償却費	2,397,455,755
その他	13,466,765
その他の業務費用	86,270,011
支払利息	79,022,825
徴収不能引当金繰入額	3,930,075
その他	3,317,111
移転費用	2,738,367,118
補助金等	1,483,851,476
社会保障給付	514,533,521
他会計への繰出金	738,308,121
その他	1,674,000
経常収益	543,246,463
使用料及び手数料	435,179,533
その他	108,066,930
純経常行政コスト	8,069,050,497
臨時損失	64,269,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,269,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,768,065
資産売却益	634,129
その他	11,133,936
純行政コスト	8,121,551,432

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	59,646,487,053	71,704,807,047	△ 12,058,319,994	
純行政コスト(△)	△ 8,121,551,432		△ 8,121,551,432	
財源	6,934,437,187		6,934,437,187	
税収等	5,367,012,814		5,367,012,814	
国県等補助金	1,567,424,373		1,567,424,373	
本年度差額	△ 1,187,114,245		△ 1,187,114,245	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 965,178,743	965,178,743	
有形固定資産等の増加		1,776,658,847	△ 1,776,658,847	
有形固定資産等の減少		△ 2,397,455,755	2,397,455,755	
貸付金・基金等の増加		413,233,165	△ 413,233,165	
貸付金・基金等の減少		△ 757,615,000	757,615,000	
資産評価差額				
無償所管換等	32,566,887	32,566,887		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,154,547,358	△ 932,611,856	△ 221,935,502	
本年度末純資産残高	58,491,939,695	70,772,195,191	△ 12,280,255,496	

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,127,791,538
業務費用支出	3,389,424,420
人件費支出	1,571,630,182
物件費等支出	1,735,454,302
支払利息支出	79,022,825
その他の支出	3,317,111
移転費用支出	2,738,367,118
補助金等支出	1,483,851,476
社会保障給付支出	514,533,521
他会計への繰出支出	738,308,121
その他の支出	1,674,000
業務収入	7,731,207,104
税込等収入	5,568,987,628
国県等補助金収入	749,693,888
使用料及び手数料収入	435,179,533
その他の収入	977,346,055
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,603,415,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,860,389,876
公共施設等整備費支出	2,447,156,711
基金積立金支出	413,233,165
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,587,634,421
国県等補助金収入	817,730,485
基金取崩収入	757,615,000
貸付金元金回収収入	1,155,000
資産売却収入	11,133,936
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,272,755,455
【財務活動収支】	
財務活動支出	975,662,528
地方債償還支出	975,662,528
その他の支出	-
財務活動収入	887,300,000
地方債発行収入	887,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 88,362,528
本年度資金収支額	242,297,583
前年度末資金残高	563,258,149
本年度末資金残高	805,555,732
前年度末歳計外現金残高	18,458,692
本年度歳計外現金増減額	699,211
本年度末歳計外現金残高	19,157,903
本年度末現金預金残高	824,713,635

注 記

【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
- なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

- 該当する事象はありません。

(2)組織・機構の大幅な変更

- 該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	12.2%
将来負担比率	63.3%
標準財政規模の額	5,216,512千円

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(一般会計) 80,678千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
(一般会計) 195,759千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
1,030,000 千円

(8) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	9,501,472千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	155,183千円
ハ. 一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	3,802,173千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	1,651,359千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	792,941千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	1,941,010千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	1,630,662千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	9,636,007千円

(9) 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0千円

Ⅱ 平成30年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,843,078,386	固定負債	19,517,970,383
有形固定資産	84,702,774,549	地方債等	14,710,782,737
事業用資産	32,916,621,778	長期未払金	134,452,401
土地	10,069,158,731	退職手当引当金	818,253,257
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,296,421,367	その他	3,854,481,988
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,930,267,169
建物	32,335,510,031	1年内償還予定地方債等	1,465,016,690
建物減価償却累計額	△ 18,671,132,940	未払金	250,519,218
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	813,429,118	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 87,954,529	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	128,618,792
船舶	-	預り金	26,112,469
船舶減価償却累計額	-	その他	60,000,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,448,237,552
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	86,769,837,928
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,654,186,644
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	117,900,000		
その他減価償却累計額	△ 106,110,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	149,400,000		
インフラ資産	51,368,614,096		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,923,047,840		
建物減価償却累計額	△ 2,975,623,112		
建物減損損失累計額	-		
工作物	104,358,421,166		
工作物減価償却累計額	△ 56,459,531,234		
工作物減損損失累計額	-		
その他	903,618,617		
その他減価償却累計額	△ 507,990,304		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,050,000		
物品	2,366,155,507		
物品減価償却累計額	△ 1,948,616,832		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	66,597,810		
ソフトウェア	9,952,800		
その他	56,645,010		
投資その他の資産	1,073,706,027		
投資及び出資金	224,755,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,255,000		
その他	-		
長期延滞債権	139,706,292		
長期貸付金	6,557,483		
基金	713,194,411		
減債基金	-		
その他	713,194,411		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,507,159		
流動資産	2,720,810,450		
現金預金	1,127,152,615		
未収金	381,701,416		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,186,912,000		
財政調整基金	587,115,000		
減債基金	599,797,000		
棚卸資産	25,790,401		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,038,842		
繰延資産	-	純資産合計	67,115,651,284
資産合計	88,563,888,836	負債及び純資産合計	88,563,888,836

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,788,371,577
業務費用	8,323,003,843
人件費	2,509,557,867
職員給与費	1,579,954,134
賞与等引当金繰入額	128,555,917
退職手当引当金繰入額	22,377,000
その他	778,670,816
物件費等	5,561,699,895
物件費	2,125,411,230
維持補修費	254,063,397
減価償却費	3,167,310,931
その他	14,914,337
その他の業務費用	251,746,081
支払利息	198,729,277
徴収不能引当金繰入額	3,957,589
その他	49,059,215
移転費用	4,465,367,734
補助金等	3,887,551,728
社会保障給付	514,918,521
その他	62,897,485
経常収益	1,779,431,080
使用料及び手数料	1,516,131,265
その他	263,299,815
純経常行政コスト	11,008,940,497
臨時損失	64,269,000
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,269,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,944,379
資産売却益	634,129
その他	13,310,250
純行政コスト	11,059,265,118

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,401,064,057	88,101,748,972	△ 19,700,684,915	-
純行政コスト(△)	△ 11,059,265,118		△ 11,059,265,118	-
財源	9,773,852,345		9,773,852,345	-
税収等	7,664,727,643		7,664,727,643	-
国県等補助金	2,109,124,702		2,109,124,702	-
本年度差額	△ 1,285,412,773		△ 1,285,412,773	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,331,911,044	1,331,911,044	
有形固定資産等の増加		2,164,269,975	△ 2,164,269,975	
有形固定資産等の減少		△ 3,175,365,804	3,175,365,804	
貸付金・基金等の増加		447,584,440	△ 447,584,440	
貸付金・基金等の減少		△ 768,399,655	768,399,655	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,285,412,773	△ 1,331,911,044	46,498,271	-
本年度末純資産残高	67,115,651,284	86,769,837,928	△ 19,654,186,644	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,621,985,518
業務費用支出	5,156,617,784
人件費支出	2,463,472,468
物件費等支出	2,435,569,425
支払利息支出	198,729,277
その他の支出	58,846,614
移転費用支出	4,465,367,734
補助金等支出	3,887,551,728
社会保障給付支出	514,918,521
その他の支出	62,897,485
業務収入	11,659,787,297
税金等収入	8,558,943,743
国県等補助金収入	1,177,110,921
使用料及び手数料収入	1,529,461,814
その他の収入	394,270,819
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,176,314
業務活動収支	2,037,801,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,217,795,475
公共施設等整備費支出	2,783,860,529
基金積立金支出	433,931,955
投資及び出資金支出	2,991
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,876,847,253
国県等補助金収入	948,313,781
基金取崩収入	757,615,000
貸付金元金回収収入	1,155,000
資産売却収入	11,133,936
その他の収入	158,629,536
投資活動収支	△ 1,340,948,222
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,751,115,006
地方債等償還支出	1,751,115,006
その他の支出	-
財務活動収入	1,302,200,000
地方債等発行収入	1,302,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 448,915,006
本年度資金収支額	247,938,551
前年度末資金残高	860,056,161
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,107,994,712
前年度末歳計外現金残高	18,458,692
本年度歳計外現金増減額	699,211
本年度末歳計外現金残高	19,157,903
本年度末現金預金残高	1,127,152,615

注 記

【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計	
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計（法非適）	
簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計（法適）	
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計）	155,183千円
（下水道特別会計）	165千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	
（一般会計）	155,183千円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,215,869,579	固定負債	19,518,317,595
有形固定資産	84,708,648,997	地方債等	14,710,782,737
事業用資産	32,916,621,778	長期未払金	134,452,401
土地	10,069,158,731	退職手当引当金	818,253,257
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	347,212
立木竹	8,296,421,367	その他	3,854,481,988
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,960,153,737
建物	32,335,510,031	1年内償還予定地方債等	1,465,016,690
建物減価償却累計額	△ 18,671,132,940	未払金	279,290,100
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	813,429,118	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 87,954,529	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	129,435,478
船舶	-	預り金	26,411,469
船舶減価償却累計額	-	その他	60,000,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,478,471,332
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	88,143,546,443
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,519,177,452
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	117,900,000		
その他減価償却累計額	△ 106,110,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	149,400,000		
インフラ資産	51,368,614,096		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,923,047,840		
建物減価償却累計額	△ 2,975,623,112		
建物減損損失累計額	-		
工作物	104,358,421,166		
工作物減価償却累計額	△ 56,459,531,234		
工作物減損損失累計額	-		
その他	903,618,617		
その他減価償却累計額	△ 507,990,304		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	18,050,000		
物品	2,402,223,798		
物品減価償却累計額	△ 1,978,810,675		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	66,936,883		
ソフトウェア	10,169,715		
その他	56,767,168		
投資その他の資産	2,440,283,699		
投資及び出資金	224,765,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,265,000		
その他	-		
長期延滞債権	139,981,864		
長期貸付金	6,557,483		
基金	2,079,481,389		
減債基金	-		
その他	2,079,481,389		
その他	9,720		
徴収不能引当金	△ 10,511,757		
流動資産	2,886,970,744		
現金預金	1,247,879,014		
未収金	398,514,044		
短期貸付金	1,292,860		
基金	1,187,829,322		
財政調整基金	588,032,322		
減債基金	599,797,000		
棚卸資産	53,216,790		
その他	408,528		
徴収不能引当金	△ 2,169,814		
繰延資産	-	純資産合計	68,624,368,991
資産合計	90,102,840,323	負債及び純資産合計	90,102,840,323

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,998,243,355
業務費用	8,930,460,758
人件費	2,581,516,205
職員給与費	1,634,557,696
賞与等引当金繰入額	128,638,040
退職手当引当金繰入額	22,435,191
その他	795,885,278
物件費等	6,074,279,090
物件費	2,625,848,141
維持補修費	262,523,996
減価償却費	3,170,165,195
その他	15,741,758
その他の業務費用	274,665,463
支払利息	198,729,400
徴収不能引当金繰入額	4,018,871
その他	71,917,192
移転費用	6,067,782,597
補助金等	5,489,685,841
社会保障給付	514,918,521
その他	63,178,235
経常収益	2,294,459,632
使用料及び手数料	1,516,131,265
その他	778,328,367
純経常行政コスト	12,703,783,723
臨時損失	64,270,805
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,269,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,805
臨時利益	13,944,379
資産売却益	634,129
その他	13,310,250
純行政コスト	12,754,110,149

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,898,235,490	89,444,458,635	△ 19,546,223,145	—
純行政コスト(△)	△ 12,754,110,149		△ 12,754,110,149	—
財源	11,461,188,967		11,461,188,967	—
税収等	8,661,236,968		8,661,236,968	—
国県等補助金	2,799,951,999		2,799,951,999	—
本年度差額	△ 1,292,921,182		△ 1,292,921,182	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,349,371,349	1,349,371,349	
有形固定資産等の増加		2,217,764,555	△ 2,217,764,555	
有形固定資産等の減少		△ 3,178,220,068	3,178,220,068	
貸付金・基金等の増加		698,727,606	△ 698,727,606	
貸付金・基金等の減少		△ 1,087,643,442	1,087,643,442	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合変更に伴う差額	19,054,683	48,459,157	△ 29,404,474	—
その他				
本年度純資産変動額	△ 1,273,866,499	△ 1,300,912,192	27,045,693	—
本年度末純資産残高	68,624,368,991	88,143,546,443	△ 19,519,177,452	—

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,735,014,328
業務費用支出	5,667,231,731
人件費支出	2,537,314,641
物件費等支出	2,847,563,832
支払利息支出	198,729,400
その他の支出	83,623,858
移転費用支出	6,067,782,597
補助金等支出	5,489,685,841
社会保障給付支出	514,918,521
その他の支出	63,178,235
業務収入	13,775,069,017
税収等収入	9,436,056,329
国県等補助金収入	1,867,937,448
使用料及び手数料収入	1,529,451,814
その他の収入	941,613,426
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,176,314
業務活動収支	2,042,231,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,521,527,097
公共施設等整備費支出	2,836,520,006
基金積立金支出	614,148,269
投資及び出資金支出	2,991
貸付金支出	70,855,831
その他の支出	-
投資活動収入	2,173,363,553
国県等補助金収入	948,314,551
基金取崩収入	850,692,700
貸付金元金回収収入	74,950,454
資産売却収入	11,133,936
その他の収入	288,271,912
投資活動収支	△ 1,348,163,544
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,751,115,006
地方債等償還支出	1,751,115,006
その他の支出	
財務活動収入	1,302,200,000
地方債等発行収入	1,302,200,000
その他の収入	
財務活動収支	△ 448,915,006
本年度資金収支額	245,152,453
前年度末資金残高	983,568,658
比例連結割合変更に伴う差額	19,054,683
本年度末資金残高	1,228,721,111
前年度末歳計外現金残高	18,458,692
本年度歳計外現金増減額	699,211
本年度末歳計外現金残高	19,157,903
本年度末現金預金残高	1,247,879,014

注 記

【連結財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計	
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計（法非適）	
簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計（法適）	
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

・一部事務組合・広域連合	
釧路東部消防組合	比例連結
釧路公立大学	比例連結
北海道備荒資金組合	比例連結
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結

・第三セクター等	
株式会社厚岸味覚ターミナル	比例連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計）	155,183千円
（下水道特別会計）	165千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	
（一般会計）	155,183千円

Ⅳ 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産 形成 度	町民1人あたり資産額	一般会計等	7,782 千円	町民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	9,559 千円	
		連結	9,725 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	7 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	6 年	
		連結	5 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	36.8 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	36.1 %	
		連結	36.1 %	
世 代 間 公 平 性	純資産比率	一般会計等	81.1 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	75.8 %	
		連結	76.2 %	
	社会資本等形成の世代間 負担比率	一般会計等	13.6 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	17.1 %	
		連結	16.9 %	
持 続 可 能 性	町民1人あたり負債額	一般会計等	1,469 千円	町民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,315 千円	
		連結	2,318 千円	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	251,638 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	513,307 千円	
		連結	510,521 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	28 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。 地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	21 年	
		連結	21 年	
効 率 性	町民1人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	871 千円	町民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
		全体	1,280 千円	
		連結	1,451 千円	
	町民1人あたり人件費	一般会計等	170 千円	
		全体	266 千円	
		連結	274 千円	
	町民1人あたり物件費	一般会計等	187 千円	
		全体	261 千円	
		連結	306 千円	
	町民1人あたり移転費用	一般会計等	296 千円	
		全体	482 千円	
		連結	655 千円	
弾 力 性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	116 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	112 %	
		連結	111 %	
自 律 性	受益者負担の割合	一般会計等	5 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。
		全体	13 %	
		連結	11 %	

※町民1人あたりの数値は、平成31年3月31日時点の住民基本台帳人口9,265人を用いて算出しています。